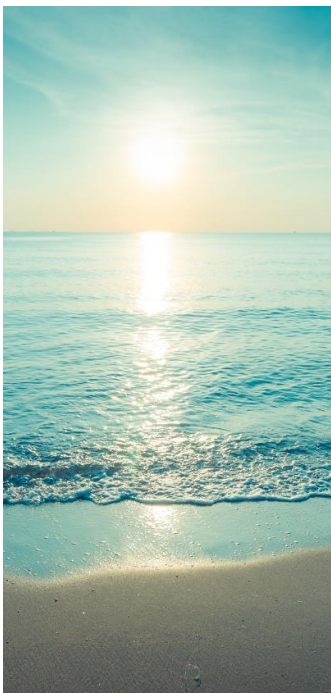




(2025年2月4日 修正版)

2025年3月期 第1四半期 決算説明会

2024年7月29日
BIPROGY株式会社



(注) 2025年3月期第3四半期決算(2025年2月4日発表)において、注力領域の一部ビジネスの利益算出方法を変更したことから、P4記載の一部数値を第1四半期決算発表(2024年7月29日)時点の開示数値から変更しています。

自己株式の取得および消却について

- ✓ 自己株式の取得および消却を行うとともに、自己株式の保有に関する方針(3%を上限)を決定
- ✓ 経営方針(2024-2026)で掲げる成長投資(700億円+ α)は継続

【2024年7月29日付 決議内容】

自己株式の取得および自株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けの決定

取得株式総数	3,000,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.0%
取得株式総額	13,707,000,000円(上限)
取得期間	2024年7月30日 午前8時45分
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

自己株式消却に係る事項の決定

消却株式総数	9,000,000株
消却予定日	2024年8月30日
消却後の発行済株式総数	100,663,524株

【保有する自己株式の扱い】

保有する自己株式の上限を発行済株式総数の3%とし、3%を超える部分については消却する方針

齊藤でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

まずはじめに、本日の16時に自己株式の取得と消却について発表いたしましたので、その内容について私からご説明させていただきます。

当社は、経営方針(2024-2026)において、自己株取得を資本効率の向上および株主還元の拡充の施策として掲げ、実施時期と金額規模について検討を進めておりましたが、このたび、当社株主である三井物産様からの当社株式売却の意向表明があり、それらを自己株式として取得することとしました。

なお、今回の取引によって、同社との良好な関係性が変化することはなく、引き続き協業関係を維持してまいります。

また、あわせて、自己株式の保有に関する方針を決定し、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の3%とし、3%を超える部分については消却することとします。3%とした理由については、当社は、役員報酬および、本日、別途開示しました従業員向けインセンティブ・プランにおいて自己株式を使用すること、プライム上場企業の直近の自己株保有比率の状況を踏まえ、設定しております。この方針に則り、今まで保有していた自己株式9百万株の消却を行います。

なお、経営方針では、キャピタルアロケーション施策として積極的な成長投資とバランスの取れた株主還元を掲げており、成長投資実行を最優先とする考えに変化はないものの、今後も状況を勘案の上、株主還元の拡充も併せて図ってまいります。

また、今回の決算につきましては、

第1四半期は、売上収益は全セグメントで増収、営業利益は販管費の増加をカバーし増益となりました。

受注高および受注残高は、サービスを中心に増加し、年度内売上予定分も順調に拡大しております。

経営方針(2024-2026)の初年度は、順調なスタートを切ることができたと考えています。

なお、通期見通しは、第1四半期時点で期初公表予想値から変更はありません。

足元の受注、案件パイプラインも着実に拡大しておりますので、見通し達成、そして、さらなる上積みに向けて引き続き邁進してまいります。

私からのご説明は以上となります。

決算内容の詳細につきましては、梅原よりご報告させていただきます。

2025年3月期 第1四半期 連結経営成績

- ✓ 売上収益は全セグメントで増収、販管費増加を吸収し、営業増益
- ✓ 受注高・受注残高はサービスをを中心に堅調に推移。年度内売上予定分も着実に拡大

	2024年3月期 1Q(4-6月)	2025年3月期 1Q(4-6月)	(単位:億円)	
			前年同期比	
売上収益	799	884	+85	(+10.6%)
売上総利益	204	216	+12	(+6.1%)
販管費	△146	△153	△7	(+4.6%)
持分法による投資損益/その他の収益・費用	1	3	+2	
営業利益	58	66	+7	(+12.8%)
(営業利益率)	(7.3%)	(7.4%)	(+0.1pt)	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	44	49	+5	(+12.1%)
調整後営業利益*	58	63	+6	(+9.7%)
(調整後営業利益率)	(7.2%)	(7.2%)	(Δ0.1pt)	
受注高	781	886	+105	(+13.5%)
受注残高	2,721	2,901	+180	(+6.6%)
(うち、年度内売上予定)	1,235	1,296	+61	(+4.9%)

*調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

(売上収益)
アウトソーシング、製品販売を中心に好調。全てのセグメントで増収

(営業利益)
増収による売上総利益の増益が販管費増加を吸収し、営業増益

- ・売上総利益: 増収に伴い増益。システムサービスの利益額減少やアウトソーシングのコスト増加等により売上総利益率は低下
- ・販管費: 基幹システム刷新や人事制度変更の影響によるコスト増加等 (社内システム費 6億円増、人件費 4億円増)
- ・持分法投資損益/その他の収益・費用: 海外の持分法適用会社の好調等により増益

(当期利益)
営業増益に伴い当期利益は増益

(受注高・受注残高)
サービスセグメントが好調となり受注高、受注残高ともに増加。年度内売上高予定分も順調に拡大

それでは、ここからは梅原よりご報告いたします。
まずはじめに、2025年3月期 第1四半期決算概要についてご説明します。

売上収益は、引き続きお客様のDXに対する投資需要は旺盛な状況が継続しており、アウトソーシングおよび製品販売を中心に増収となり、前年同期比85億円増収の884億円となりました。

利益面では、基幹システム刷新などの一過性コストを主因とする販管費の増加を、増収による売上総利益の増益分でカバーし、営業利益は前年同期比7億円増益の66億円、調整後営業利益は6億円増益の63億円となりました。
また、当期利益は、営業増益に伴い5億円増益の49億円となっております。

受注は、サービスセグメントを中心に好調に推移し、受注高、受注残高ともに増加し、年度内売上予定分も増加しています。

2025年3月期 第1四半期 セグメント別売上／利益の状況

【セグメント別 売上収益／売上総利益(利益率)】						(単位:億円)
	2024年3月期 1Q(4-6月)		2025年3月期 1Q(4-6月)		前年同期比	
	売上収益	売上総利益 (利益率)	売上収益	売上総利益 (利益率)	売上収益	売上総利益 (利益率)
システムサービス	281	97 (34.5%)	284	94 (32.9%)	+4 (+1.3%)	△3 (△3.4%) (△1.6pt) -
サポートサービス	127	39 (30.4%)	137	45 (33.2%)	+10 (+7.6%)	+7 (+17.3%) (+2.7pt) -
アウトソーシング	186	40 (21.6%)	214	40 (18.7%)	+28 (+15.1%)	△0 (△0.3%) (△2.9pt) -
その他サービス	26	6 (22.9%)	26	6 (22.8%)	+1 (+2.7%)	+0 (+2.6%) (△0.0pt) -
ソフトウェア	78	4 (5.4%)	96	8 (7.9%)	+18 (+23.5%)	+3 (+80.3%) (+2.5pt) -
ハードウェア	101	18 (17.9%)	125	24 (18.8%)	+25 (+24.4%)	+6 (+30.5%) (+0.9pt) -
合計	799	204 (25.5%)	884	216 (24.5%)	+85 (+10.6%)	+12 (+6.1%) (△1.1pt) -

(システムサービス)
幅広い業種のDX案件の計上により増収となった一方で、不採算案件の追加引当(1億円)、高採算案件の減少等により減益

(サポートサービス)
中小型案件の増加により増収増益

(アウトソーシング)
他社クラウドサービスやITOサービスの拡大により増収。他社クラウドサービス売上の増加や、複数サービスの機能強化コストの発生等により売上総利益は前年同期並みにとどまる

(ソフトウェア)
金融機関やサービス向け中小型案件の計上等により増収、製品ミックスの改善により利益率向上

(ハードウェア)
大型インフラ案件の計上や中小型案件の増加により増収増益

続きまして、セグメント別の売上収益、売上総利益の状況について説明します。

システムサービスは、引き続き幅広い業種のお客様によるDX案件が堅調に推移し、増収となりました。前期に発生した不採算案件で、追加引当を計上したことや、高採算案件が前年同期に比べ減少したことなどにより売上総利益率は低下しております。ただし、足元の受注や案件パイプラインは増加傾向にあり、年度内の売上につながる案件を着実に積み上げ、生産性向上に継続的に取り組むことで、利益率の更なる向上を図っていきます。

アウトソーシングは、他社クラウドサービスやITOサービスが好調に推移し、売上収益が拡大しています。利益面は、他社クラウドサービスの売上が拡大していることや、サービス型の機能強化コストの発生などにより、売上総利益率は前年同期に比べ低下しました。

ソフトウェアおよびハードウェアの製品販売は、中小型案件の増加などにより増収増益となりました。前年同期に比べ収益性の高い案件が多く、収益性も改善しています。

2025年3月期 第1四半期 セグメント別受注高および受注残高の状況

【セグメント別 受注高】

(単位:億円)

	2024年3月期 1Q(4-6月)	2025年3月期 1Q(4-6月)	前年同期比
システムサービス	305	322	+17 (+5.7%)
サポートサービス	119	166	+47 (+39.2%)
アウトソーシング	157	193	+36 (+22.7%)
その他サービス	30	26	△4 (△14.6%)
ソフトウェア	72	66	△5 (△7.6%)
ハードウェア	98	113	+15 (+15.7%)
合計	781	886	+105 (+13.5%)

（システムサービス）

金融や小売、サービス業等の幅広い業種においてDX関連を中心に中小案件を獲得し、受注高・受注残高ともに拡大。年度内売上予定分も堅調に増加

（サポートサービス）

官公庁向けネットワーク構築案件や、中小型案件の増加等により受注高・受注残高ともに増加

（アウトソーシング）

金融機関向け更改案件の計上等により受注高が増加。前期4Qに受注したBankVision案件等により受注残高および年度内売上予定分が増加

（ソフトウェア）

前年同期に比べ中小型案件が減少し、受注高・受注残高ともに減少

（ハードウェア）

受注高は中小型案件の計上により増加。受注残高は、売上計上による取り崩しにより減少

【セグメント別 受注残高】

(単位:億円)

	2024年3月期 1Q(4-6月)末		2025年3月期 1Q(4-6月)末		前年同期末比	
	受注残高	うち、年度内 売上予定	受注残高	うち、年度内 売上予定	受注残高	うち、年度内売上予定
システムサービス	388	345	407	361	+20 (+5.1%)	+15 (+4.4%)
サポートサービス	450	269	510	292	+60 (+13.4%)	+22 (+8.3%)
アウトソーシング	1,564	376	1,706	423	+142 (+9.1%)	+46 (+12.3%)
その他サービス	53	39	62	38	+9 (+17.9%)	△1 (△2.5%)
ソフトウェア	75	62	61	58	△13 (△17.8%)	△4 (△6.4%)
ハードウェア	192	143	154	125	△38 (△20.0%)	△18 (△12.7%)
合計	2,721	1,235	2,901	1,296	+180 (+6.6%)	+61 (+4.9%)



Foresight in sight

続きまして、セグメント別の受注高、受注残高について説明します。

受注高は、アウトソーシングやサポートサービスで大型案件の計上があったことや、システムサービスで中小型案件が積み上がったことなどにより、前年同期比105億円の増加となりました。

受注残高も、受注高と同様にサービスセグメントで拡大し、年度内売上予定分も増加しています。

システムサービスは、第1四半期において今期の売上計上となる案件を着実に獲得できており、年度内売上予定分が順調に増加しております。

2025年3月期 第1四半期 注力領域（コア事業）の進捗

(2025年2月4日 修正版)

【注力領域(コア事業) 売上収益／営業利益(利益率)】												(注) 2025年3月期第3四半期決算において、注力領域の一部ビジネスの利益算出方法を変更したことから、一部数値を第1四半期決算発表(2024年7月29日)時点の開示数値から変更しています。				(単位:億円)	
	2024年3月期 1Q(4-6月)		2025年3月期 1Q(4-6月)		前年同期比		2024年3月期 通期		2025年3月期 通期 目標		前年比						
	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)	売上収益	営業利益 (利益率)					
ファイナンス	99	9 (9.6%)	95	5 (5.5%)	△4 (△4.4%)	△4 (△44.4%)	432	37 (8.6%)	455	44 (9.6%)	+23 (+5.3%)	+7 (+18.1%) (+1.0pt)					
リテール	47	5 (11.3%)	53	4 (6.6%)	+6 (+13.1%)	△2 (△32.0%)	232	21 (9.0%)	245	25 (10.2%)	+13 (+5.6%)	+4 (+19.0%) (+1.2pt)					
エネルギー	42	5 (11.2%)	47	5 (9.9%)	+5 (+12.1%)	△0 (△1.3%)	182	25 (13.6%)	190	28 (14.5%)	+8 (+4.2%)	+3 (+11.1%) (+0.9pt)					
モビリティ	59	9 (14.9%)	68	8 (11.8%)	+9 (+14.4%)	△1 (△9.8%)	267	35 (13.2%)	285	40 (14.0%)	+18 (+6.8%)	+5 (+13.3%) (+0.8pt)					
OTインフラ	35	2 (6.8%)	34	4 (12.6%)	△1 (△1.7%)	+2 (+83.0%)	182	11 (6.1%)	190	12 (6.5%)	+8 (+4.4%)	+1 (+11.2%) (+0.4pt)					
合計	281	30 (10.8%)	296	26 (8.7%)	+15 (+5.2%)	△5 (△16.0%)	1,296	129 (10.0%)	1,365	149 (10.9%)	+69 (+5.4%)	+20 (+15.7%) (+0.9pt)					

- ファイナンス： 大型案件の開発一巡の影響等により売上収益は減少。2024年5月より「BankVision on Azure」で4行目の稼働を開始
- リテール： 小売業向け電子棚札やEC向けプラットフォームサービス「DIGITAL' ATELIER(デジタルトリエ)」の利用が拡大
- エネルギー： エネルギー系企業のDX案件、および、電力小売クラウドサービス「Enability」が堅調に推移
- モビリティ： 金融・流通業界で培った知見を活かし、鉄道会社向け決済関連サービスの適用を開始。ドライブレコーダーも引き続き堅調に推移
- OTインフラ： 既存顧客に対し、OTセキュリティ&ネットワーク領域でアプローチ中。顧客の投資意欲は高くパイプライン増加傾向

続きまして、経営方針で定めた注力領域の状況についてご説明します。

当社グループは、現在の収益源である「コア事業」と、新しい収益の柱となる「成長事業」の2つの事業戦略を中心に、経営方針(2024-2026)を推進しております。

コア事業は、当社グループが強みのある領域をさらに強化することでお客様への提供価値を高め、当社の収益性も高めていくことを目指しており、5つの注力領域を選定しています。引き続き、この領域に経営資源を投下していくことで、注力領域の確実な拡大と事業基盤の強化に取り組みます。

成長事業は、積極的な投資を進めることで、新たな収益基盤を早期に確立することを目指しております。

第1四半期は、コア事業における注力領域のみをご報告いたしましたが、今後、成長事業の進捗についても、定期的に開示していきたいと考えております。

2025年3月期 通期業績予想 変更なし

✓ 期初公表予想値から変更なし。販管費の費消は想定通りに進捗

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期予想	(単位:億円)	
			前期比	
売上収益	3,701	3,850	+149	(+4.0%)
売上総利益	972	1,012	+40	(+4.1%)
販管費	△634	△662	△28	(+4.5%)
持分法による投資損益/その他の収益・費用	△5	5	+10	
営業利益	333	355	+22	(+6.6%)
(営業利益率)	(9.0%)	(9.2%)	(+0.2pt)	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	252	245	△7	(△3.0%)
調整後営業利益*	338	350	+12	(+3.5%)
(調整後営業利益率)	(9.1%)	(9.1%)	(△0.0pt)	
1株当たり年間配当金	100	100	+0	(+0.0%)
中間配当金	45	50	+5	(+11.1%)
期末配当金	55	50	△5	(△9.1%)
配当性向	(39.8%)	(41.0%)	(+1.2pt)	
*調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費				

最後に、2025年3月期の通期業績予想についてご説明します。

通期予想は、期初公表予想値から変更ありません。

第1四半期は、売上、利益ともに順調に進捗しており、今期売上予定の受注残高も堅調に増加しております。
足元のお客様のDX投資に対する投資意欲は旺盛で、第2四半期以降もこの状況が継続すると見込んでいますが、
現時点では、下期以降を詳細に見通しできていないことから、
売上収益3,850億円、営業利益355億円、当期利益245億円の見通しを据え置きます。

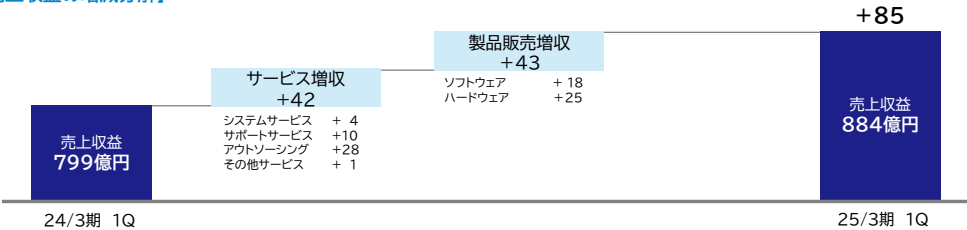
なお、販管費は、社内基幹システム刷新や、ファシリティに係る一過性コストの費消を見込んでおりますが、第1四半期は想定通りの
費消ペースであると考えております。
今後も、コスト費消の継続的なモニタリングと、早期に適正なコントロールを実行できるよう取り組んでまいります。

ご説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。

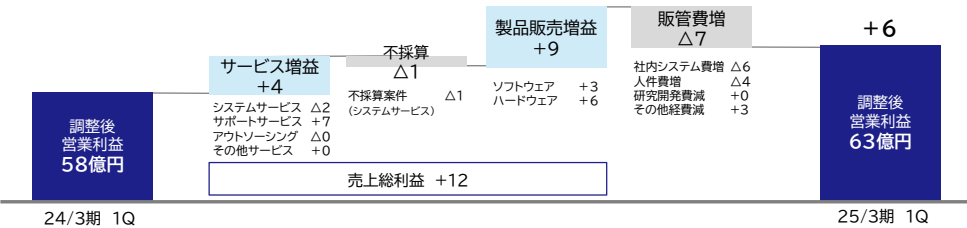
(参考) 2025年3月期 第1四半期実績 増減分解

【売上収益の増減分解】

(単位:億円)



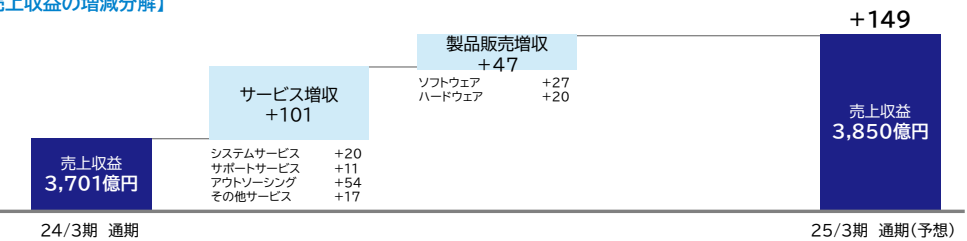
【調整後営業利益の増減分解】



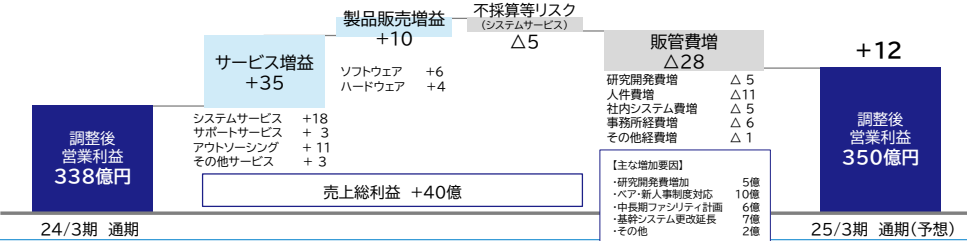
(参考) 2025年3月期 通期業績予想 増減分解 変更なし

【売上収益の増減分解】

(単位:億円)



【調整後営業利益の増減分解】





本資料に記載の会社名、商品名および商標は、各社の商標または登録商標です。

（注意）
本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。